認知症介護指導者養成研修 シラバス　　令和8年4月

科 目 名	認知症介護実践者等養成事業の実施	研修形態と講義時間：講義（1時間）
目　　的	認知症介護実践者等養成事業における各研修の目的や実施の背景、認知症介護指導者の役割について理解し、各研修の現状と課題を踏まえた実施方法を具体的に把握する。	
到達目標	１．認知症介護実践者等養成事業の目的と実施の背景を理解する。 ２．認知症介護実践者等養成事業において実施する各研修の概要を理解する。 ３．認知症介護実践者等養成事業の展開状況を理解する。 ４．認知症介護指導者の役割と実践事例を理解する。	
概　　要	認知症介護指導者として実践研修等を担うために、認知症介護実践者等養成事業の概要を理解し、 認知症介護指導者の役割や活動状況を学習する。	

内　　容		備　考
１．認知症介護実践者等養成事業の目的と実施の背景（事前課題）	１）認知症介護実践者等養成事業の目的 ２）実践者研修、実践リーダー研修の概要とカリキュラム	・厚生労働省による通知を用いて説明する。
２．実践研修等の概要（事前課題）	１）基礎研修、実践者研修、実践リーダー研修、指導者養成研修、開設者研修、管理者研修、計画作成担当者研修の目的、対象、カリキュラム、修了要件 ２）都道府県・指定都市ごとの基礎研修、実践者研修、実践リーダー研修、指導者養成研修の修了者数	
３．実践研修等の展開状況（事前課題）	１）各都道府県・指定都市における認知症介護実践者等養成事業の実施状況 ２）各研修の課題やその対策等	
４．認知症介護指導者の役割と実践事例	１）認知症介護指導者の役割、活動状況 ２）認知症介護指導者の実践事例	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	認知症ケアに関する施策と行政との連携	研修形態と講義時間：講義（1時間）
目　　的	認知症ケアに関連する施策の動向及び施策に位置づけられた認知症ケアの専門職の役割やスキルを理解する。行政の役割を理解し、行政と効果的に連携・協働するための視点を理解する。	
到達目標	１．認知症ケアに関連する施策の動向及び施策において位置づけられている人材の役割やスキルを理解する。 ２．認知症介護指導者として、都道府県・市区町村行政とどのように連携を図ればよいか、事例を基に理解する。	
概　　要	認知症ケアに関連する施策は認知症ケアの発展の経過と共に変化しており、その経過の学習は、今後認知症ケアを発展させるために重要である。また、実践研修等の実施においては、最新の情報を適切に反映することが求められる。認知症ケアに関連する施策の最新の動向を理解するとともに、協働する可能性のある専門職等についてその役割とスキルを理解する。また、都道府県・市区町村行政とどのように連携を図ればよいか、事例を基に学習する。	

内　　容		備　考
１．認知症施策の変遷（事前課題）	１）認知症ケアの歴史 ２）介護保険法の成り立ち ３）オレンジプラン ４）認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） ５）認知症施策推進大綱	
２．現在の認知症施策の動向（事前課題）	１）共生社会の実現を推進するための認知症基本法 ２）認知症の人・家族等の視点を重視した支援 ３）認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援	
３．関連専門職の役割とスキル（事前課題）	１）認知症地域支援推進員 ２）認知症初期集中支援チーム ３）かかりつけ医、認知症サポート医等の医療従事者 ４）若年性認知症支援コーディネーター	
４．認知症介護指導者と行政との連携のポイントと事例	１）行政との連携のポイント ２）認知症介護指導者と都道府県の連携事例 ３）認知症介護指導者と市区町村の連携事例	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	研修の目標設定と研修総括	研修形態と講義時間：講義・演習（7時間）
目　　的	認知症介護指導者養成研修の目的を踏まえ、自己課題を設定し、その達成状況について自己評価できる。自己課題の設定とその評価の経験を基にして、認知症介護指導者としての自己研鑽のあり方を考察する。	
到達目標	1．指導者養成研修の位置づけと目的を踏まえて、研修目標を達成するための自己課題を設定できる。 2．設定した自己課題の達成状況について、自己評価できる。 3．研修での自己の学習成果及び今後の自己研鑽のあり方を明らかにできる。 4．研修修了後の認知症介護指導者としてのネットワークのあり方を理解する。	
概　　要	指導者養成研修の受講者は、多様なサービス種別において、それぞれの資格や職位に応じた多様な学習経験を有している。それぞれの受講者が、指導者養成研修の研修目標の達成を目指すにあたり、どのように学習を進めればよいかを考え、達成可能な自己課題を設定すること、そしてその達成状況について評価することを目指す。また、研修成果の総括や、研修修了後のネットワークのあり方について学習する。	

内　　容		備　考
1．自己の目標設定	1）目標設定の意義 2）目標設定の方法 3）指導者養成研修における自己の目標設定	
2．目標の達成状況の評価	1）目標の達成度と、達成度を評価した根拠 2）達成できた（できなかった）理由の検討	
3．今後の取り組みの検討	1）今後の取り組みの方向性と取り組み方法の検討 2）研修全体での学習成果の振り返り 3）研修修了後の課題設定	
4．認知症介護指導者のネットワークについて	1）研修修了後のネットワークのあり方 2）ネットワークのツールとしての認知症介護情報ネットワーク（DCnet）の活用	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	教育方法論	研修形態と講義時間：講義・演習（16 時間）
目　　的	認知症ケア現場や認知症介護実践研修等において活用する技法の特徴を理解し、それらを活用して、介護職員等の課題解決力を高めるための支援ができる。	
到達目標	1．認知症ケア現場や実践研修等で活用する討議法、課題分析の技法、事例検討法等の演習技法の特徴を理解する。 2．課題解決力を高めるための教育・指導のあり方について体験的に理解する。	
概　　要	認知症ケアの実践においては、様々な目的で技法が用いられている。技法は、目的や方法等を正しく理解した上で意識的に活用する必要がある。本科目では、認知症介護実践研修等を実施する際にベースとなる基本的な課題解決技法について概観し、適切に教育に反映させるための視点を身につけることを目指す。	

内　　容		備　考
1．教育技法の特徴と活用	1）討議法の特徴と活用 2）課題分析に関する技法の特徴と活用 3）事例検討法の特徴と活用 4）オンライン教育の特徴と活用	・討議法の特徴と活用としてはBS法やワールドカフェ、ディベート等、課題分析に関する技法の特徴と活用としてはマンダラートやKJ法、図解、ロジックツリー等、事例検討法の特徴としてはケースメソッドやインシデント法等を用いる。
2．認知症ケア実践における課題解決技法の活用（演習）	・課題解決技法を活用した演習	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	授業設計法	研修形態と講義時間：講義・演習（35時間）
目　　的	認知症ケアにおける授業（講義・演習）計画書の作成の際に必要となる基本的考え方や方法を理解する。模擬授業の計画作成を通して、研修の実施形態の特徴に合わせた授業のあり方について理解し、授業のねらいを踏まえた教材を準備することができる。	
到達目標	1.認知症ケアにおける授業を計画する際に必要となる基本的考え方を理解する。 2.授業のねらいの設定の考え方について理解する。 3.授業のねらいを達成するための学習内容と授業の構造のあり方を理解する。 4.授業計画の作成及び効果的な授業実施のポイントを理解する。 5.授業の評価と改善方法を理解する。 6.授業を計画し、教材を作成することができる。 7.研修の実施形態の特徴を踏まえた授業設計ができる。	
概　　要	認知症介護指導者が均質な授業を提供する観点から、再現性の高い授業計画書を準備することが不可欠である。本科目では、研修の実施形態の特徴を踏まえ、効果的で再現性の高い授業計画の作成の基本的考え方、実施方法及びその評価方法を講義・演習を通じて体験的に学習する。	

内　　容		備　考
1．授業計画や教材作成の基本的考え方	1）授業計画作成の目的と意義 2）授業計画の構造・構成 3）講義・演習の特徴・意義 4）教材検索、教材開発、教材選択のポイント	・知的財産の取り扱い留意事項にふれること。
2．授業のねらいの設定	1）現場の課題を踏まえたねらいの設定 2）授業の条件を踏まえたねらいの設定 3）受講者の力量の把握	
3．授業のねらいを達成するための学習内容と授業の構造	1）実践の振り返りと先行研究の把握 2）講義・演習の組み合わせ方	
4．授業計画作成及び効果的な授業実施のポイント	1）講義・演習実施のポイント 2）チーム編成の視点 3）時間配分 4）ファシリテーターとの協働	
5．授業の評価と改善方法	1）授業評価の目的 2）授業評価のためのデータ 3）評価を踏まえた授業改善の考え方と具体例 4）テストの実施方法	
6．授業計画及び教材作成（演習）	・授業計画及び教材の作成	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	授業の実施と評価	研修形態と講義時間：演習（17時間）
目　　的	授業計画に基づく講義・演習を展開できる。模擬授業での演習の成果や評価結果に基づいて、授業のねらいや内容、方法について改善のための提案ができる。	
到達目標	1．授業計画に基づき、研修の実施形態の特徴に合わせた講義・演習を展開できる。 2．より効果的な授業を構築・展開するために授業のねらい・内容・方法について改善のための提案をすることができる。 3．授業の評価を踏まえて、授業計画を修正・改善することができる。	
概　　要	本科目では、実際に計画した講義・演習の一部をロールプレイ形式で実施し、授業のねらいに対する授業の内容の適切さ、講師役の教授のあり方、教材の有効性等、講義・演習のあり方について、受講者同士で相互評価することにより検討する。また、評価結果を踏まえて、授業の内容を修正する過程を通じて、効果的な研修実施とその改善方法を理解することを目指す。	

内　　容		備　考
1．模擬授業の実施	1）授業計画の解説（授業のねらい、全体の構成、実演する部分） 2）授業計画に則った模擬授業の実施	・対面形式とオンライン形式のどちらも実施すること。
2．受講者間の討議による模擬授業の評価	1）模擬授業の実演結果についての討議 2）模擬授業での学習成果のまとめ	
3．授業計画及び教材の修正	・授業の実施と評価を踏まえ、授業計画及び教材の修正	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	研修企画と評価	研修形態と講義時間：講義・演習（5時間）
目　　的	研修の位置づけや受講者の力量等、研修の条件に合わせた研修目標やカリキュラム構築及びその評価方法の基本的考え方について理解し、適切な研修企画ができる	
到達目標	１．研修カリキュラム構築のための基本的知識を理解する。 ２．研修の位置づけや受講者の受講準備状況（力量）等を踏まえた、研修目標の設定方法を理解する。 ３．研修目標や研修の諸条件（時間数、費用等）に応じ、研修カリキュラムを構築する際の内容や順序のあり方を理解する。 ４．実践研修のカリキュラムの評価の考え方及び方法を理解する。	
概　　要	認知症ケアにかかわる人材育成においては、必要となる知識・技術が多岐にわたることから、単発のOff-JTを実施するだけでなく、複数の研修を効果的に組み合わせて実施することにより、OJTに生かしていく必要がある。また効果的な研修を展開していくためには、各研修や研修カリキュラムが目的に沿った成果を上げているか評価をすることが不可欠である。本科目では、認知症ケアにおける研修カリキュラムの構築のあり方及びその評価方法を理解することを目指す。	

内　　容		備　考
１．カリキュラム構築の基本的知識	１）研修カリキュラム構築を学習する意味 ２）研修カリキュラム構築の基本的なプロセス ３）シラバスの位置づけと役割	
２．研修目標の設定	１）研修目標の設定方法 ２）研修受講者の受講準備状況（力量）の把握と評価	
３．研修内容と順序の検討	１）研修目標と研修内容の関係 ２）研修の順序と学習効果 ３）研修講師選定の基本的考え方と講師依頼のポイント ４）事前課題の設定 ５）研修を構築する際に検討すべき諸条件　（対象要件、修了要件、１コマの時間数、休憩、受講定員、受講料等）の考え方	
４．研修カリキュラムの評価	１）研修カリキュラムの評価の目的・意義 ２）研修の目的に合わせた評価対象と評価時期の設定 ３）実践研修の評価方法（演習）	

科 目 名	人材育成論	研修形態と講義時間：講義（3時間）
目　　的	認知症ケアの特徴を踏まえた人材育成について理解する。キャリアパス構築等効果的な人材育成のための組織体制づくりのあり方を理解する。	
到達目標	1.人材育成の基本的考え方と認知症ケアの特徴を踏まえた人材育成について理解する。 2.人材育成における動機づけの重要性と動機づけを高めるための方法を理解する。 3.ケア現場における効果的な人材育成のための組織体制づくりのあり方を理解する。	
概　　要	認知症介護指導者は、実践者等養成事業における研修の他、地域における認知症ケアに関連するあらゆる組織の中で人材育成に関与する可能性がある。本科目では、認知症介護実践者等養成事業設立の経緯を踏まえ、認知症ケアにおいて、効果的な人材育成を展開していくための基本的知識を学習する。また、認知症ケアにおいては、認知機能の低下や認知症の人の個性等に応じた個別ケアが求められる。そのためには、自ら考え行動する人材を育成する必要があり、学習した成果を現場で活用するための動機づけを高めることも重要となる。そのような人材育成のための視点や条件整備・仕組みづくりなどの組織的な取り組みのあり方を学習する。	

内　　容		備　考
1．認知症ケアにおける人材育成	1）これからの人材育成のあり方 2）OJT、Off-JT、SDS の活用 3）認知症ケアに関する人材育成の課題	
2．人材育成における動機づけの理解	1）動機づけの理解（内発的動機、達成動機、ワークエンゲイジメント等） 2）人材育成において動機づけ向上を働きかける方法	
3．効果的な人材育成のための組織体制づくりと運用	1）人材育成のための組織づくり・環境づくり 2）キャリアパスの構築と支援体制 3）初任者・新任者への OJT の計画と実施 4）中堅職員の人材育成	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	成人教育論	研修形態と講義時間：講義・演習（3時間）
目　　的	成人教育学における成人の特徴を理解し、効果的な支援のあり方を考察する。	
到達目標	1．成人教育の基本的考え方を理解する。 2．成人教育における、教育者の役割を理解し、倫理的視点を醸成する。 3．成人教育の考え方を実践研修等研修における学習支援に活用する方法を理解する。	
概　　要	認知症介護実践者等養成事業は基礎教育と異なり、現に実務に従事している成人に対する現任教育である。そのため、効果的な研修プログラムを構築し実践していくためには、学校教育における教える―教えられる関係と異なり、成人教育の特徴に配慮した働きかけが求められる。本科目においては、そのような学習する成人の特徴を理解し、その特徴を踏まえた学習支援のあり方について理解することを目指す。また、実践研修修了者の学習支援や認知症介護指導者としての自身の発展をにらみ、そのような学習支援を発展させたコミュニティの形成に関する基本的な考え方を学習する。	

内　　容		備　考
1．成人教育学の基本的考え方	1）成人学習者の特徴（自己決定性、経験の観点から） 2）成人学習のプロセス 3）意識変容の学習プロセス	
2．教育者の役割と倫理	1）教育者の役割 2）教育者の振り返りの重要性	
3．学習支援の方法	1）振り返りの方法 2）振り返る意味 3）学習者のコミュニティ形成	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	認知症ケアに関する研究法の概論	研修形態と講義時間：講義・演習（2時間）
目　　的	認知症ケアについての学術的な課題設定、データ収集、分析及び評価などの方法を理解する。	
到達目標	1．認知症ケアにおける学術的な研究の考え方とプロセスを概観することができる。 2．認知症ケアの実践を取りまとめる際の研究課題の設定のあり方を理解する。 3．介入方法に合わせたデータ収集の方法を理解する。 4．研究結果の分析、結果報告のポイントを理解する。	
概　　要	認知症介護指導者は、実践研修をはじめとした地域における取り組みにおいては、データや根拠に基づいた実践を推進する立場となるほか、受講者の実践事例報告に対する指導を行う立場になる。そのため、データに基づき公平・公正に物事を捉える視点や認知症ケアの研究報告を読み解く力を修得していく必要がある。そのような力量は、認知症介護指導者となったのちにも自己学習等により高めることが期待されるが、本科目はその第一歩として認知症ケアの実践研究のプロセスを概観し、職場実習に取り組みその結果を報告するために必要となる研究的な考え方を理解することを目指す。	

内　　容		備　考
1．学術的な研究の考え方とプロセス	1）学術的な研究 2）仮説・検証の必要性 3）研究の過程	・認知症ケアに関する介入研究を具体例に挙げて説明する。
2．研究課題の設定	1）問題意識・興味から明確な課題への転換 2）因果と説明 3）研究のデザイン 4）データの収集方法 5）倫理的配慮	
3．介入方法に合わせたデータ収集の方法	1）介入とデータ収集 2）アウトカム評価尺度の種類	
4．分析と仮説の検証	1）質的データ・量的データの整理・分析 2）考察・仮説の検証	
5．研究成果のまとめ方やプレゼンテーション	1）背景、目的、方法、結果、考察 2）倫理的配慮の示し方 3）結果と考察の違い、目的と考察の対応等 4）プレゼンテーションの方法 5）パワーポイント・ポスター作成のポイント 6）質疑応答のポイント	

科 目 名	職場実習企画 職場実習 職場実習（振り返り） 職場実習報告	研修形態と講義時間：	演習（12時間） 実習（5週間） 演習（3時間） 演習（14時間）
目　　的	研修で学んだ内容を生かして、認知症ケアにおける実習企画、その実践及び評価をすることができる。職場実習における取り組みの成果を分かりやすく報告することができる。		
到達目標	1.認知症ケアにおける研究的な取り組みを企画することができる。 2.企画に基づいて職場実習の実践及び評価ができる。 3.職場実習における取り組みの成果を分かりやすく報告することができる。		
概　　要	認知症介護指導者は、実践研修をはじめとした地域における取り組みにおいては、データや根拠に基づいた実践を推進する立場となる。また、その役割として、認知症介護実践研修における職場実習においては、受講者の実践事例報告に対する指導を行う立場になり、データに基づき公平・公正に物事を捉える視点や認知症ケアの研究報告を読み解く力を修得していく必要がある。本科目はその第一歩として職場実習企画書に基づき、職場実習を実施し、まとめる過程を通じて、認知症ケアにおける研究的な取り組みの企画と実践、評価及び報告ができるようになることを目指す。		

内　　容		備　考
【職場実習企画】 1．職場実習に関するオリエンテーション	1）職場実習の目的 2）職場実習企画書の構成と記入方法 3）職場実習企画書及び実習報告の実践事例の紹介	
2．職場実習企画書の作成	1）解決したい職場の課題の選定及び目的の決定 2）方法の検討 3）評価方法の検討 4）職場管理者等上司への確認	・センタースタッフの指導を受けながら進める。
【職場実習】 3．企画書に基づいた実践	1）協力者に対する説明と同意 2）企画書に基づいた取り組みの展開 3）取り組みの成果の評価 4）報告資料のとりまとめと提出	・上記同様
【職場実習（振り返り）】 4．職場実習全体の振り返り	・職場実習に関する取り組みの振り返り	
【職場実習成果報告】 5．取り組みの成果の報告	1）職場実習における取り組みの成果の報告 2）質疑応答	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	共生のために地域で支え合う体制づくり	研修形態と講義時間：講義・演習（2時間）
目　　的	地域包括ケアシステムや認知症とともに生きる共生社会づくりのための関係機関との連携体制の構築についての基本的考え方を理解し、地域において認知症の人が自分らしく暮らし続けるための支援体制に関する課題解決の提案ができる。	
到達目標	1．「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に明示された「共生社会」の実現のための地域連携に必要な基本的考え方を理解する。 2．関連機関等との連携体制における認知症介護指導者の位置づけと役割を理解する。 3．認知症の人が住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるようにするための自己の目標と課題を整理する。	
概　　要	認知症介護指導者は、地域において行政の施策に則った役割を果たしていくことが期待されており、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が目指している「共生社会」（＝認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会）の実現に向けて、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らし続けるための基本的な考え方を教育する役割が求められている。本科目では、共生社会を築いていくための地域での活動の推進など、地域連携についての基本的考え方や取り組みの実践事例について学習する。	

内　　容		備　考
1．共生及びそのための関係機関等との連携に必要な基本的考え方（事前課題）	1）共生社会についての理解と自地域の課題 2）他施設・事業所、他機関、他職種の理解 3）関係機関等との連携やネットワーク構築のポイント	・「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」における「共生社会」の概念を説明する。
2．関連機関等との連携体制における認知症介護指導者の位置づけと役割（事前課題）	1）共生社会の実現に向けた地域資源との連携体制における認知症介護指導者の位置づけ 2）共生社会の実現に向けた地域資源との連携体制における認知症介護指導者の役割	
3．医療・介護・地域連携等の実践事例	1）認知症の人の社会参加の機会の創出 2）認知症の人の意思決定支援の支援 3）認知症の人・家族等が地域で安心できる暮らしづくり（医療・介護・地域連携・ネットワーキング）	
4．地域における認知症の人に対する支援体制づくりの目標と課題の整理	以上の学習を踏まえ、自己の目標と課題を整理	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。

科 目 名	相談援助の理論と方法	研修形態と講義時間：講義・演習（7時間）
目　　的	「認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深める」ために、認知症ケアにおける相談援助の役割を担う者として必要となる知識・技術を理解し、課題に応じた対応及び支援を実践的に展開することができる。	
到達目標	1．既習の科目で学んだ内容と関連させ、相談援助における原則や基本的態度、必要な知識・技術を理解する。 2．相談者の置かれている状況や課題、ニーズを踏まえ、課題解決するための情報収集及びその分析方法を実践的に理解する。 3．事例等を用いた演習を通して、具体的な相談援助の場面及び過程における技術等を習得する。 4．自己の相談援助のあり方を振り返り、今後の取り組みの方向性を明確化できる。	
概　　要	認知症介護指導者は、専門職のみならず認知症当事者やその家族、地域住民からの相談に応じ、「認知症の人に関する正しい理解」を推進する役割が期待されている。この役割を果たすためには、認知症当事者やケアに携わる人々の相談内容に適した的確な助言・支援の技術が求められる。本科目では、当該事業における認知症介護指導者の相談援助の取り組みが、実際に効果のある働きかけとなることを目指す。また、今後地域で活動するにあたっての自らの課題を明らかにすることを目指す。	

内　　容		備　考
1．相談援助における原則や基本的態度、必要な知識・技術の理解	1）相談援助を実施する前に修得を要する原則や基本的態度 2）相談援助を実施する際に必要な知識・技術	
2．相談者の置かれている状況や課題、ニーズを踏まえ、課題解決するための情報収集及びその分析方法の実践的理解	1）相談者の課題に関する情報収集 2）課題の焦点化 3）課題の発生要因の分析の実践的理解	
3．事例等を用いた演習を通して具体的な相談援助の場面及び過程における技術等の修得	1）専門職、認知症の当事者とその家族、地域住民等の様々な事例を用いた演習 2）上記1）の相談者に合わせた支援の過程における技術の修得	
4．自己の相談援助のあり方の振り返りと今後の取り組みの方向性の明確化	1）演習全体の振り返り 2）相談援助の役割を担う者としての自己の課題 3）今後の相談援助の取り組みの方向性の明確化	

※オンラインを部分的に活用する場合は、同時双方向で意思疎通等できる方法とし、実質的に集合研修と同程度の効果が期待できる講義などに限る。